

内部質保証推進委員会「中・長期計画到達目標チェックシート」改善策等

区分	目標	具体的計画	全学自己評価実施委員会 <u>(10/3)</u> 内部質保証推進委員会への上申コメント	内部質保証推進委員会 <u>(10/10)</u> 各評価実施委員会への改善指示
1.教育の推進・充実	(1)学部教育の充実と質の保証	① 初年次教育の推進・充実	離学率は複合的な要因に起因するため、2年次以降の専門教育への円滑な移行支援が重要である。自己点検評価において、当該取組内容を明確に記述する必要がある。	離学率の改善に向けた支援体制の具体的内容を明示してください。特に2年次以降の専門教育への円滑な移行支援に関する実施方針や成果を整理し、自己点検評価において取組の実態と改善プロセスが把握できるように記述を充実させてください。
		②能動的学習の促進		
		③ 専門教育の充実	一部の学部・機関において、当初の到達目標と2024年度の内容に整合性がなく、目標自体が変更している。評価制度は、初期目標との一貫性を意識して設計されるべきであり、目標・計画・検証が論理的に接続された記述となるよう是正を求める。	目標設定と実施内容との整合性を再確認し、初期設定との連続性を踏まえた自己点検評価を行ってください。変更がある場合はその理由を明示し、計画から検証までの一貫したPDCAサイクルが理解できるように整理をお願いします。
		④ 社会人としての教養教育（後期教養教育）の推進	広報に関する取組は明示されているが、実施状況や成果に関する記述がなく、検証が困難である。実施の有無にかかわらず、成果の有無を含めた記述が求められる。	広報活動の実施状況および成果について、可能な限り具体的に記述してください。実施できなかった場合も、その理由や次年度への改善方針を明示し、検証可能な形での報告をお願いします。
		⑤キャリア教育の推進・充実		
		⑥AI・データサイエンス関連教育体制の整備	履修者数が目標に達しなかった要因や、プログラム認定に至らなかった理由が記載されておらず、改善に向けた検討内容が不明確である。特色ある取組についても、連携内容や不採択理由の記述がなく、次年度に向けた課題の明確化が必要である。	履修者数や認定状況に関する目標未達の要因分析を行い、改善に向けた対応策を具体的に示してください。特に連携内容や不採択理由を明記し、次年度以降の課題と対策が明確に読み取れるように整理をお願いします。
		⑦ I R システムの活用促進		
		⑧ I C T を利用したきめ細かな教育体制の構築		
		⑨ ディプロマ・ポリシーに基づく体系的なカリキュラムの編成	国際観光学部においては、目標や具体的実施項目は示されているものの、検証結果や改善策の記述がなく、自己点検として不十分である。また、「学生からの提案を順次検討」とあるが、件数や分野等の具体的内容が明示されておらず、取組の具体性に欠ける。	取組結果の検証および改善内容を具体的に記載し、学生提案に関しても件数・分野・対応状況を明示することで、活動の具体性と透明性を高めてください。
		⑩ 教育成果の確認と評価法の確立	学生ポートフォリオ、学修ポートフォリオ、学生eポートフォリオの用語が併用されており、異なる意味で使い分けていない場合は、用語の統一が必要である。評価手法の明確化の観点からも、表記の整理が求められる。	関連する用語の定義を確認し、同義で使用している場合は表記を統一してください。異なる概念である場合は、それぞれの位置づけを明確にし、評価手法と関連付けの記述としてください。
		⑪ F D ・ S D を通じた教育力向上への取組	経営学部および総合情報学部の計画文では、具体的な実施内容の記述が不十分であり、国際観光学部における「離学率の削減」という表現にも違和感がある。さらに、大学教育センターと経営情報学部で示されているFDSD参加率に整合性を欠く点が見受けられる。	実施内容を具体的に記載し、用語表現の適切性を見直してください。FDSD参加率については算出根拠を明確にし、全学的な整合性を確保するようお願いします。
	(2)大学院の充実	① ディプロマ・ポリシーに基づく教育課程の充実	授業アンケート結果の活用状況や教育課程との関連性が不明確であり、またプレゼンスkill向上講座についても実施内容や成果の記載がなく、自己点検評価として不十分です。	授業アンケート結果の分析・活用方法を明示し、教育課程改善への反映状況を示してください。また、プレゼンスkill講座の実施内容・成果・今後の課題を具体的に記載してください。
2.研究の推進	(1)研究の推進	① 多様な研究の推進・充実	研究インテグリティ確保に向けた取組は評価されますが、研究業績の目標値と実績との乖離の分析に加え、年齢構成を踏まえた具体的な検証を行うことが求められます。	研究業績データを年齢層別等に分析し、乖離の要因を検討してください。そのうえで、研究支援や人材育成に向けた具体的改善策を記述することが望まれます。
	(2)研究支援体制の充実	① A I ・データサイエンス教育に関する研究組織の設置及び充実	「教育展開する方法の検討」については実施の記載があるものの、検討結果が示れておらず進捗が不明です。加えて、定期開催が指標とされている研究会についても、実施回数を明示し、取組状況を検証結果として記載する必要があります。	教育展開方法に関する検討結果を明示し、研究会の開催実績（回数・内容）を具体的に記載してください。進捗状況を定量的に示すことで、取組の実効性を明確化してください。
		② 外部研究資金獲得に向けた支援	外部資金の採択率および採択件数が前年度および指標を上回っている点は評価されますが、計画に示された「動画による支援」「個人面談」「レビューの実施」についても、実施件数やその効果を記載することで、取組の実効性をより明確にする必要があります。	外部資金の採択率および件数が向上している点は高く評価されます。その一方で、計画に掲げられた「動画による支援」「個人面談」「レビューの実施」等の具体的な取組については、実施件数や内容、成果を明確に記載してください。特に、これらの支援が採択率向上にどのように寄与したのかを分析し、次年度以降の改善方針につなげる形で自己点検評価を充実させてください。
		③ 研究成果の情報発信の強化	「researchmap」の更新状況に関して、「長らく」「散見」といった曖昧な表現では実態が把握しづらく、具体的な期間や該当教員数などの定量的な記述が必要です。また、学部長会や教授会を通じた登録促進の働きかけについても、その効果や反応を含めた記載により、取組の成果を明確にすることが求められます。	「researchmap」の更新状況について、該当教員数や更新期間など定量的なデータを用いて明確に記載してください。併せて、登録促進のための働きかけや改善施策の効果についても、具体的な成果や反応を示してください。
	(3)図書館機能の充実	① 図書館設備の充実、電子化への対応等、利用環境の整備	「南分室閉館」が入館者数減少の主因とされている点について、因果関係が明確でないため、具体的な根拠を示す必要があります。また、電子書籍のアクセス数減少に関して、「新刊資料の点数の減少」や特定の利用者層への依存といった要因があるのであれば、その利用傾向や背景を記載することで、今後の整備方針の検討に資する内容とすることが望まれます。	入館者数および電子書籍利用減少の要因について、客観的なデータや根拠を示し、利用傾向の分析結果を明記してください。そのうえで、図書館整備方針や資料提供方針の改善に向けた具体的方向性を検討してください。
3.学生支援の充実	(1)修学に関する支援・充実	① 入学前教育の充実	入学前教育の実施率が低い状況を踏まえると、その目的や有効性について再検討が必要です。実施の是非を含めた内容・運営方法の抜本的な見直しが求められます。大学教育センターにおける見直しの検討が進められている点は評価できますが、今後は具体的な改善方針の提示が必要です。	入学前教育の目的・実施方法について、実施率や成果を踏まえた再評価を行い、具体的な改善方針を策定してください。実施の意義を再定義し、今後の運営方針として明確化することを求めます。
		② 学修支援体制（学習支援室等）の充実	学習支援室の利用者数が目標に達していないことに対しては、学生の学修課題が正規授業で解決されている可能性や、支援ニーズとの乖離も考えられます。スチューデント commons の利用状況から認知度は一定程度であると推察されるため、学習支援室の目的や実態に即した目標設定および支援のあり方の見直しが求められます。	学習支援室の利用実態を分析し、学生ニーズに即した目標設定と支援内容の見直しを行ってください。スチューデント commons との関係性も踏まえ、より効果的な支援体制を再設計することを推奨します。
		③ 多様な学生への修学支援	離学率が目標を下回っており、改善が求められます。大学として対応可能な離学要因を的確に把握した上で、個別の状況に応じた支援の在り方を検討する必要があります。また、「多様な学生」や「支援が必要な学生」の定義を明確化したうえで支援策を設計し、その効果検証をアンケート等により行うことが望まれます。	離学要因を定量・定性の両面から把握し、学生属性に応じた支援方針を体系的に整理してください。また、「多様な学生」等の用語を明確化し、支援の効果を可視化するための検証手法を構築してください。
	(2)学生生活に関する支援・充実	① 課外活動の支援・充実	各種イベントの活発な実施は高く評価されますが、加えて日常的な学生交流の場を充実させることが、学生の居場所づくりや人間関係形成に有効と考えられます。また、学生会活動の健全化やPDCAサイクルの実施状況についても、検証結果としての記載が求められます。	学生の居場所づくりに資する日常的な交流促進策を検討するとともに、学生会活動の改善プロセスを明示してください。PDCAの実施状況や成果を具体的に記述することで、活動の持続性を示してください。
		② 学生相談体制（学生相談室等）の充実	合理的配慮の認定および教員への通知体制の迅速化は評価されますが、学生にとってより早期の認定と支援が求められることから、更なる迅速化への取組が必要です。また、対象学生の増加に対応できる体制整備や、取組の実効性を把握するための効果検証の実施も今後の課題です。	合理的配慮に関する認定・通知プロセスを再点検し、より迅速かつ安定的な運用を目指してください。対象者増加に対応できる人的・組織的体制の整備および支援の効果検証を実施し、改善に反映させてください。
		③ 国際交流・海外留学等に関する支援・充実	ICEや留学生会等の学生組織を活用した国際交流の継続的な取組は評価されます。今後は、留学生の増加や国籍の多様化を踏まえ、多様な背景に対応できる柔軟かつ実効性のある支援体制の構築が求められます。	学生組織を通じた国際交流の拡充を図るとともに、国籍・文化的背景の多様性に応じた支援体制を強化してください。特に、留学生の増加を見据えた受入・支援プロセスを明文化することを推奨します。

		④ 多様な学生への生活支援	外国人留学生の就職支援は、留学生の増加前から先行的に取り組まれており、適切な取組として評価されます。今後は、就職希望者の増加に対応すべく、日本人学生と同様の就職活動プロセスへの支援やキャリアセンターとの連携強化が求められます。また、PREX・留学生会・ICEとの共催による取組については、実施状況と成果を明記し、活動の実効性を明らかにする必要があります。	留学生の就職支援体制を強化し、キャリアセンターとの連携をより緊密にしてください。共催事業については、実施件数・参加者数・成果等を具体的に記載し、支援の効果を明確化してください。
	(3)就職に関する支援・充実	① 就職支援体制の強化	キャリアセンターの利用率は目標を下回っているものの、関西私大の中でトップクラスの就職率を維持している点は、本学の就職支援体制の有効性を示すものであり、高く評価されます。今後は、就職先への満足度向上やミスマッチの防止に向けた取組強化と、その効果検証のための適切なデータ収集・分析が必要です。また、大学施策による成果と学生の自主的活動による成果を区別して検証する視点も求められます。	キャリア支援の成果と課題を整理し、就職満足度やミスマッチ防止の観点から新たな改善方策を検討してください。施策による効果と学生の自主的成果を分けて分析し、データに基づく検証を行ってください。
		② 資格取得に関する支援	資格取得の促進に向けた取組は継続されていますが、受講者数の減少傾向が見られることから、学生にとっての資格取得の意義や有用性について再検討する必要があります。加えて、社会構造の変化を踏まえ、資格取得の目的や目標設定の見直しと、取組の優先順位の再整理が求められます。	資格取得支援の目的・意義を再確認し、学生ニーズおよび社会的要請の変化を踏まえた目標設定を再設計してください。受講者動向を分析し、支援策の優先順位付けと改善を行ってください。
	(4)保護者との連携	① 保護者専用ポータル等を利用した保護者との連携促進	後援会役員による学生の声の収集と支援事業への反映は有意義な取組であり、今後はその実効性をさらに高める工夫が求められます。加えて、保護者への情報発信が充実している一方で、後援会以外の保護者からも意見を取り入れる仕組みの構築が望まれます。	後援会活動のフィードバック体制を強化し、保護者全体からの意見収集を可能とする新たな仕組みを検討してください。支援事業への反映プロセスを明確に示し、実効性を高めてください。
4.学生受入	(1)アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施	① 基本方針の策定と入学選抜方法の改善		
		② 入学定員の充足	大学院の入学者数（9名）が定員（15名）を下回っている状況を踏まえると、募集拡大に向けた広報活動の強化や募集方針の見直しが必要と考えられます。	大学院の入学者数の推移を分析し、募集広報の改善方策を具体的に検討してください。入試情報の発信手法やターゲット層へのアプローチ方法の見直しを行い、募集拡大を図ってください。
		③留学生受入制度の充実	指標として掲げられている留学生就職対策講座について、受講者の満足度や実施状況に関する記載がなく、成果が不明確です。講座の効果を把握するための検証が求められます。	留学生就職対策講座の実施内容と参加者満足度、成果指標を具体的に明記してください。講座の効果検証を実施し、今後の改善に活かす体制を整備してください。
		④高大連携への取組の推進		
5.社会連携の推進	(1)地域連携の推進	① 地域との交流や連携への積極的な参加		
		② 地域連携による教育・研究等の推進	連携活動については実施内容や件数の記載がなされており一定の評価ができますが、今後はその成果や効果を把握するために、活動の質的評価の実施が求められます。	連携活動の成果を把握するため、件数のみでなく内容・効果を評価する仕組みを導入してください。質的評価の結果を踏まえ、今後の取組改善に繋げることを願います。
		③大学間連携による教育・研究の推進	今後は、学生の単位互換にとどまらず、教育・研究資源の相互活用を含む、大学間連携のさらなる深化が求められます。連携の質を高める視点からの取組の検討が必要です。	大学間連携の枠組みを拡充し、単位互換に加えて教育・研究資源の共有を促進する方向で検討を進めてください。具体的な連携事例や新規計画の提示が望まれます。
	(2)企業連携の推進	① 企業連携による教育・研究等の推進	実施内容や件数の記載はされており一定の取組状況は把握できますが、今後は連携活動の成果や有効性を検証するための質的評価も取り入れることが望まれます。	連携活動における質的評価手法を整備し、取組の有効性や成果の分析を実施してください。その結果を次年度以降の改善方策に反映するようお願いします。
	(3)生涯学習の充実	① リカレント教育の推進	リカレント講座の申込数が少ない現状を踏まえ、今後は講座内容の周知方法の工夫や、受講者ニーズに即したプログラムの見直しが求められます。	リカレント講座の申込動向を分析し、広報手法や講座内容の改善策を検討してください。受講者層の多様化を意識したプログラム設計を行うことを推奨します。
		② 多様な学習ニーズや課題への対応	指標に公開講座やセミナーの開催が挙げられているものの、本学教員による講師派遣など、本学独自の取組が少ないように見受けられます。今後は、本学の特色を活かした独自性のある活動の展開が期待されます。	公開講座・セミナーにおいて、本学教員の専門性を活かした独自の取組を拡充してください。地域貢献・社会還元の観点からも、本学ならではの特色を明確化することをお願いします。
6.キャンパス整備の推進	(1)施設・環境の整備	② 学生福利厚生施設の改善	施設・環境整備については、計画に沿って着実に進められていると評価されます。今後、全体計画や予算、優先度に基づく整備に加え、4年次生や学生アンケート等の声を反映した対応である場合は、その旨を明記することで、取組の意義や学生ニーズへの対応状況がより明確になると考えられます。	施設整備の進捗を全体計画と整合させるとともに、学生アンケートや利用者意見を反映した取組内容を明示してください。学生ニーズに応じた改善プロセスを示すことで、取組の透明性を高めてください。
7.大学運営の充実	(1)自己点検・評価活動の実質化	① 内部質保証のシステムの充実		
		② 自己点検・評価活動を踏まえた改善・改革活動の実施（内部質保証システムの展開）		
	(2)大学・広報機能の充実	① 広報活動を通じた阪南大学ブランドの確立	平山学長のリーダーシップのもと、阪南大学ブランドの確立・強化に向けた施策が着実に進められ、オープンキャンパスでの集客増加や年内入試での目標超過など、成果が認められます。今後は、さらなるブランド力の向上を図るうえでも、次期中期計画に盛り込まれた広報課の新設に関する進捗状況を明記することが望まれます。	ブランド力向上施策の実施状況を継続的に可視化してください。広報課新設に向けた体制構築や進捗状況を明記し、次期中期計画との連動性を明確に示してください。
	(3)卒業生との連携	① 卒業生とのネットワークを活かした取組の促進	在学中から同窓会の存在を認知させる取組は、卒業後の円滑な同窓会活動への参加促進にもつながると考えられます。今後は、同窓会による本学支援事業の可能性も含め、事務局間の連携を一層強化していくことが望まれます。	学生在学中からの同窓会周知を引き続き推進し、卒業後の関係維持を見据えた取組を具体化してください。同窓会と大学事務局との連携体制を強化し、支援事業への発展可能性を検討してください。
	(4)大学運営体制の整備	① 学長のリーダーシップに基づく取組の推進		
		② 組織的・継続的なSD体制の確立		
	(5)社会的要請の達成	① コンプライアンスの徹底		
		② 情報開示への取組		